平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤　正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田　知幸　TEL 03-3497-7291
四半期報告書提出予定日　平成24年8月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,035,714	6.6	54,558	△3.3	67,004	△33.2	70,666	△24.0
24年3月期第1四半期	2,847,676	4.7	56,408	9.3	100,250	122.4	93,001	117.0

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　43,782百万円　(△47.8%)　24年3月期第1四半期　83,881百万円　(839.2%)
(注) 当社株主帰属包括利益　25年3月期第1四半期　34,725百万円　(△56.6%)　24年3月期第1四半期　80,009百万円　(957.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	44.71	44.70
24年3月期第1四半期	58.84	—

(参考)　持分法による投資損益　25年3月期第1四半期 30,532百万円　24年3月期第1四半期 25,811百万円
(※)　24年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	6,411,158	1,693,305	1,354,136	21.1	856.77
24年3月期	6,507,273	1,696,141	1,363,797	21.0	862.88

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.50	—	27.50	44.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100,000	9.4	290,000	6.4	300,000	△12.1	280,000	△6.8	177.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無
(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期(累計)の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	1,584,889,504 株	24年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,368,127 株	24年3月期	4,366,546 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	1,580,521,800 株	24年3月期1Q	1,580,533,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報(平成24年４月１日～平成24年６月30日) …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
① 連結財政状態 …… 3
② 連結キャッシュ・フローの状況 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）連結損益計算書【第１四半期連結累計期間】 …… 5
（２）連結包括損益計算書【第１四半期連結累計期間】 …… 5
（３）連結貸借対照表 …… 7
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（５）セグメント情報 …… 11
（６）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（７）配当に関する事項 …… 13
（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（９）重要な後発事象 …… 13

【補足資料】

１．企業集団の状況 …… 14
２．事業会社の業績に関する情報 …… 15
３．四半期連結実績推移 …… 19

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報（平成 24 年４月１日～平成 24 年６月 30 日）

〔経済環境〕

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに一層減速し、緩慢なペースの成長にとどまりました。世界経済の先行きに対する懸念の強まりを受けて、原油価格（ＷＴＩベース/１バレル当たり）は３月末の１０３ドルが６月末には８５ドルへ下落しました。

日本経済については、世界経済が緩慢な成長にとどまったため輸出は低迷しましたが、東日本大震災後の自粛ムードの後退や消費刺激策を受けて個人消費が底堅く推移し、東日本大震災からの復興に向けた投資も拡大したことから、緩やかな回復を続けました。他方、欧州諸国の債務問題に対する懸念から、金融市場においてリスク回避姿勢が再び強まったため、株式相場は下落し、為替相場では相対的にはリスクが小さいと考えられた日本円が買い進まれました。日経平均株価は３月末の１万円程度が６月末には９，０００円程度へ下落し、円・ドル相場は３月末の８３円程度が６月末には８０円割れまで円高が進行しました。リスク回避姿勢の強まりに加え、世界的な金融緩和の動きもあり、１０年物国債利回りは３月末の１％程度が６月末には０．８％台前半へ低下しました。

〔業績の状況〕

当第１四半期の収益（米国会計基準）は、エネルギー・化学品においては石油製品の取引増加及び前年第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、住生活･情報においては主として前年度における Kwik-Fit グループ買収により増収となったことから、前年同期比１，５１７億円（１７．２％）増収の１兆３６２億円となりました。

売上総利益は、金属においては鉄鉱石及び石炭の価格下落により減益となったものの、住生活・情報においては前年度における Kwik-Fit グループ買収及び国内情報産業関連事業の取引増加等により増益、食料においては食品流通関連子会社における取引増加により増益となったこと等から、前年同期比５８億円（２．７％）増益の２，１９６億円となりました。

販売費及び一般管理費は、主として Kwik-Fit グループ買収による経費増加により、前年同期比１０７億円（６．８％）増加の１，６７０億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収により、前年同期比３０億円改善の１９億円（利益）となりました。

金利収支は、円の金利率は低下したものの、前年度に実行した大型投資による有利子負債増加の影響等により、前年同期比４億円（１２．２％）悪化の３７億円（費用）となり、受取配当金は、主としてＬＮＧ関連投資からの配当方法変更（従来の四半期毎配当から年度末一回配当へ変更）に伴う減少により、前年同期比１８億円（２４．１％）減少の５６億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比２２億円減少の１８億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益は増加したものの、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益計上の反動等により、前年同期比１０３億円減少の９７億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、ほぼ横ばいとなりました。

前年同期においては子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益（１０５億円）が計上されましたが、当期においては同種の利益は無く、減益要因となりました。

その他の損益は、為替損益の悪化に加え、前年同期の東日本大震災関連での保険金受取の反動等により、前年同期比７９億円減少の１３億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比３３２億円（３３．２％）減益の６７０億円となりました。また、法人税等は、前年同期比６０億円（１９．９％）減少（好転）の２４０億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、価格下落等に伴い金属資源関連事業の取込利益は減少したものの、前年度における新規石炭事業株式の取得の効果、並びに金融関連事業及び中国食品事業の取込利益の増加があったことに加え、産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益の計上があったこと等から、前年同期比４７億円（１８．３％）増加の３０５億円（利益）となりました。

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比２２５億円（２３．５％）減益の７３５億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益２９億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比２２３億円（２４．０％）減益の７０７億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第１四半期の売上高は、エネルギー・化学品においては主として新規連結子会社化の影響により、住生活・情報においては Kwik-Fit グループ買収による影響により、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等から、前年同期比１，８８０億円増収の３兆３５７億円となりました。営業利益は、鉄鉱石及び石炭の価格下落の影響が大きく、前年同期比１９億円減益の５４６億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態
当第１四半期末の総資産は、エネルギー及び建設・情報等において今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資の実行はあったものの、現預金が減少したことに加え、営業債権はエネルギー・化学品、住生活・情報において前年度末の債権の回収により減少したこと等から、前年度末比９６１億円（１．５％）減少の６兆４，１１２億円となりました。有利子負債は、前年度末比１０２億円（０．４％）増加の２兆５，４３７億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことから、前年度末比１，０４９億円（５．２％）増加の２兆１，１９８億円となりました。
株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上があった一方、配当金の支払による減少、並びに為替換算調整額及び未実現有価証券損益の悪化等により、前年度末比９７億円（０．７％）減少の１兆３，５４１億円となりました。
以上の結果、株主資本比率は、前年度末比０．２ポイント上昇し２１．１％となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．６倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比２８億円（０．２％）減少の１兆６，９３３億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況
当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー及び建設・情報等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー・化学品及び住生活・情報等において資金回収に伴い営業債権が減少したこと等により、９０億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資等により、１，１０８億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、１９６億円のネット支払となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比１，２４９億円減少の３，８８６億円となりました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３）会計方針の変更
①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。
なお、当四半期における連結財務諸表については、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

（１）連結損益計算書【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第１四半期連結累計期間 平成24/４～平成24/６	前年同期 平成23/４～平成23/６	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	957,218	794,762	162,456	20.4
売買取引に係る差損益及び手数料	78,971	89,734	△10,763	△12.0
収益計	1,036,189	884,496	151,693	17.2
商品販売等に係る原価	△816,591	△670,713	△145,878	21.7
売上総利益	219,598	213,783	5,815	2.7
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△166,954	△156,282	△10,672	6.8
貸倒引当金繰入額	1,914	△1,093	3,007	－
受取利息	2,203	2,237	△34	△1.5
支払利息	△5,912	△5,544	△368	6.6
受取配当金	5,551	7,312	△1,761	△24.1
投資及び有価証券に係る損益	9,657	19,991	△10,334	－
固定資産に係る損益	△400	38	△438	－
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	10,526	△10,526	－
その他の損益	1,347	9,282	△7,935	－
その他の収益・費用計	△152,594	△113,533	△39,061	34.4
法人税等及び持分法による投資損益前利益	67,004	100,250	△33,246	△33.2
法人税等	△24,019	△29,999	5,980	△19.9
持分法による投資損益前利益	42,985	70,251	△27,266	△38.8
持分法による投資損益	30,532	25,811	4,721	18.3
四半期純利益	73,517	96,062	△22,545	△23.5
非支配持分に帰属する四半期純利益	△2,851	△3,061	210	△6.9
当社株主に帰属する四半期純利益	70,666	93,001	△22,335	△24.0

(注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第１四半期連結累計期間3,035,714百万円、前年同期2,847,676百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第１四半期連結累計期間54,558百万円、前年同期56,408百万円です。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当第1四半期連結累計期間より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ18,193百万円減少しました。

（２）連結包括損益計算書【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第１四半期連結累計期間 平成24/４～平成24/６	前年同期 平成23/４～平成23/６	前年同期比 増減額
四半期純利益	73,517	96,062	△22,545
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	△15,197	△19,838	4,641
年金債務調整額	1,683	1,288	395
未実現有価証券損益	△15,403	6,110	△21,513
未実現デリバティブ評価損益	△818	259	△1,077
その他の包括損益（税効果控除後）計	△29,735	△12,181	△17,554
包括損益	43,782	83,881	△40,099
非支配持分に帰属する包括損益	△9,057	△3,872	△5,185
当社株主に帰属する包括損益	34,725	80,009	△45,284

(注)　前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増　減	主たる増減要因／主要内訳
収益	10,362	8,845	＋ 1,517	エネルギー・化学品においては石油製品の取引増加及び前年第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収、住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により増収
売上総利益	2,196	2,138	＋ 58	既存会社の収益減少等に伴う減少△7 (金属セグメントの減少△72、金属セグメント以外の増加＋65)、 新規連結子会社化に伴う増加＋107、 連結除外に伴う減少△30、 期中為替変動に伴う減少△12 P.11-12「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 1,670	△ 1,563	△ 107	既存会社の収益増加等に伴う増加△36、 新規連結子会社化に伴う増加△107、 連結除外に伴う減少＋31、 期中為替変動に伴う減少＋5
内、人件費	△ 877	△ 813	△ 64	
(退職給付費用)	(△ 38)	(△ 42)	(＋ 4)	
内、その他経費	△ 793	△ 750	△ 43	
(支払手数料・物流費)	(△ 271)	(△ 266)	(△ 5)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 217)	(△ 203)	(△ 14)	
(その他)	(△ 305)	(△ 281)	(△ 24)	
貸倒引当金繰入額	19	△ 11	＋ 30	一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等
金融収支	18	40	△ 22	受取配当金の減少、金利収支の悪化
(受取利息)	(22)	(22)	(△ 0)	
(支払利息)	(△ 59)	(△ 55)	(△ 4)	
(金利収支)	(△ 37)	(△ 33)	(△ 4)	円の金利率は低下したものの、前年度に実行した大型投資による有利子負債増加の影響等により悪化
(受取配当金)	(56)	(73)	(△ 18)	主としてＬＮＧ関連投資からの配当方法変更(従来の四半期毎配当から年度末一回配当へ変更)に伴い減少
投資及び有価証券に係る損益	97	200	△ 103	株式評価損益△185(160→△25)、株式売却損益＋88(40→128)、 事業整理損他△6(0→△6)
固定資産に係る損益	△ 4	0	△ 4	固定資産評価損△2(△1→△3)、固定資産売却損益他△3(1→△1)
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	105	△ 105	前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上の反動
その他の損益	13	93	△ 79	為替損益の悪化、前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動等
法人税等	△ 240	△ 300	＋ 60	
持分法による投資損益	305	258	＋ 47	新規持分法適用関連会社の寄与＋59、 (株)オリエントコーポレーション(注2)＋14(△9→5)、 (株)シーエフアイの持分法による投資損益＋11(11→22)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△24(38→14)、 東京センチュリーリース(株)(注1)〔前年同期の追加取得に伴う貸方のれん償却益(注2)△15(15→ －)〕等 P.17-18「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照

(注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
(注2)付随する税効果は含めておりません。

				(*)括弧内は前年同期比増減
実態利益	850	873	△ 23	実態利益(*)(△23)＝売上総利益(＋58)＋販売費及び一般管理費(△107)＋金融収支(△22)＋持分法による投資損益(＋47)

(参考：¥／US$期中平均レート)				(参考：¥／豪$期中平均レート)		
24/4-6月	23/4-6月	変動幅		24/4-6月	23/4-6月	変動幅
81.37	82.04	△ 0.67		83.39	85.36	△ 1.97
23/4-6月	22/4-6月	変動幅		23/4-6月	22/4-6月	変動幅
82.04	91.77	△ 9.73		85.36	82.83	＋ 2.53

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (4-6月平均)	0.336%	0.340%	△ 0.004%
US$LIBOR 3M (4-6月平均)	0.466%	0.262%	＋ 0.204%

（３）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成24年6月末	平成24年3月末	増減額	科目	平成24年6月末	平成24年3月末	増減額
現金及び現金同等物	388,633	513,489	△124,856	短期借入金	454,879	415,268	39,611
定期預金	35,301	5,173	30,128	1年以内に期限の到来する長期債務	45,590	35,700	9,890
有価証券	1,875	2,770	△895				
営業債権	1,559,964	1,653,412	△93,448	営業債務	1,373,715	1,434,241	△60,526
（受取手形）	(166,959)	(167,521)	(△562)	（支払手形）	(178,371)	(174,118)	(4,253)
（売掛金）	(1,401,224)	(1,496,861)	(△95,637)	（買掛金）	(1,195,344)	(1,260,123)	(△64,779)
（貸倒引当金）	(△8,219)	(△10,970)	(2,751)	関連会社に対する債務	34,358	38,368	△4,010
関連会社に対する債権	154,224	159,348	△5,124	未払費用	154,793	156,787	△1,994
たな卸資産	635,270	574,345	60,925	未払法人税等	31,957	48,548	△16,591
前渡金	82,433	91,965	△9,532	前受金	98,693	95,575	3,118
前払費用	40,582	31,981	8,601	繰延税金負債	80	691	△611
繰延税金資産	47,310	48,755	△1,445	その他の流動負債	223,253	225,896	△2,643
その他の流動資産	277,501	298,848	△21,347				
流動資産合計	3,223,093	3,380,086	△156,993	流動負債合計	2,417,318	2,451,074	△33,756
関連会社に対する投資及び長期債権	1,474,204	1,395,351	78,853	長期債務	2,208,925	2,259,717	△50,792
その他の投資	469,995	484,014	△14,019	退職給与及び年金債務	60,229	64,304	△4,075
その他の長期債権	131,720	137,199	△5,479	長期繰延税金負債	31,381	36,037	△4,656
貸倒引当金	△36,602	△42,087	5,485	負債合計	4,717,853	4,811,132	△93,279
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	2,039,317	1,974,477	64,840	資本剰余金	111,512	112,370	△858
土地	151,882	153,441	△1,559	利益剰余金	1,323,432	1,296,265	27,167
建物	424,338	429,314	△4,976	（利益準備金）	(26,404)	(22,134)	(4,270)
機械及び装置	469,553	475,103	△5,550	（その他の利益剰余金）	(1,297,028)	(1,274,131)	(22,897)
器具及び備品	79,925	81,019	△1,094	累積その他の包括損益	△280,359	△244,394	△35,965
鉱業権	79,159	83,500	△4,341	（為替換算調整額）	(△230,605)	(△208,781)	(△21,824)
建設仮勘定	42,023	32,833	9,190	（年金債務調整額）	(△96,268)	(△97,861)	(1,593)
減価償却累計額	△537,369	△547,277	9,908	（未実現有価証券損益）	(50,621)	(65,674)	(△15,053)
				（未実現デリバティブ評価損益）	(△4,107)	(△3,426)	(△681)
有形固定資産合計	709,511	707,933	1,578	自己株式	△2,690	△2,685	△5
前払年金費用	69	67	2	株主資本合計	1,354,136	1,363,797	△9,661
長期繰延税金資産	86,150	80,729	5,421	非支配持分	339,169	332,344	6,825
その他の資産	353,018	363,981	△10,963	資本合計	1,693,305	1,696,141	△2,836
資産合計	6,411,158	6,507,273	△96,115	負債及び資本合計	6,411,158	6,507,273	△96,115

資産の部：

(単位：億円)

	24／６末	24／３末	増減	主たる増減要因
現預金	4,239	5,187	△ 947	
営業債権	15,600	16,534	△ 934	食品流通関連では季節要因により増加したものの、エネルギー関連及び国内情報産業関連では回収により減少
たな卸資産	6,353	5,743	＋ 609	エネルギー関連、建設及び国内情報産業関連で増加
その他の流動資産	2,775	2,988	△ 213	未収入金回収による減少等
関連会社に対する投資及び長期債権	14,742	13,954	＋ 789	生活資材関連で欧州パルプ事業への新規投資等に伴う増加等
その他の資産	3,530	3,640	△ 110	船舶関連の長期前渡金の減少等
総資産（資産合計）	64,112	65,073	△ 961	総資産は、エネルギー及び建設・情報等において今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資の実行はあったものの、現預金が減少したことに加え、営業債権はエネルギー・化学品、住生活・情報において前年度末の債権の回収により減少したこと等から、前年度末比９６１億円（１．５％）減少の６兆４，１１２億円となりました。

負債の部：

(単位：億円)

	24／６末	24／３末	増減	主たる増減要因
営業債務	13,737	14,342	△ 605	エネルギー関連で季節要因により減少
[有利子負債]				
短期借入金	4,549	4,153	＋ 396	
長期借入金（短期）	432	337	＋ 95	
社債（短期）	24	20	＋ 3	
流動計	5,005	4,510	＋ 495	
長期借入金	16,505	17,165	△ 660	
社債（長期）	3,928	3,661	＋ 267	
固定計	20,433	20,826	△ 393	
有利子負債計	25,437	25,336	＋ 102	有利子負債は、前年度末比１０２億円（０．４％）増加の２兆５，４３７億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことから、前年度末比１，０４９億円（５．２％）増加の２兆１，１９８億円となりました。 ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、１．６倍となりました。
現預金	4,239	5,187	△ 947	
ネット有利子負債	21,198	20,149	＋ 1,049	
NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.6倍	1.5倍	0.1上昇	

資本の部：

(単位：億円)

	24／６末	24／３末	増減	主たる増減要因
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,115	1,124	△ 9	
利益剰余金	13,234	12,963	＋ 272	当社株主帰属四半期純利益＋707、支払配当金△435
累積その他の包括損益	△ 2,804	△ 2,444	△ 360	円高及び株価下落の影響により減少
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	13,541	13,638	△ 97	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上があった一方、配当金の支払による減少、並びに為替換算調整額及び未実現有価証券損益の悪化等により、前年度末比９７億円（０．７％）減少の１兆３，５４１億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比０．２ポイント上昇し２１．１％となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比２８億円（０．２％）減少の１兆６，９３３億円となりました。
(株主資本比率)	(21.1%)	(21.0%)	(＋ 0.2%)	
非支配持分	3,392	3,323	＋ 68	
資本合計	16,933	16,961	△ 28	

（参考：期末日レート）

(¥／US$)

24／６末	24／３末	変動幅
79.31	82.19	△ 2.88
23／６末	**23／３末**	**変動幅**
80.73	83.15	△ 2.42

(¥／豪$)

24／６末	24／３末	変動幅
79.65	85.45	△ 5.80
23／６末	**23／３末**	**変動幅**
86.47	86.08	＋ 0.39

（参考：日経平均株価）

24／６末	24／３末	変動幅
9,006	10,083	△ 1,077

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当第１四半期 連結累計期間 平成24/４～平成24/６	前　年　同　期 平成23/４～平成23/６
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四　半　期　純　利　益	73,517	96,062
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	19,276	17,517
貸倒引当金繰入額	△1,914	1,093
投資及び有価証券に係る損益	△9,657	△19,991
固定資産に係る損益	400	△38
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	△10,526
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△14,359	△16,074
繰　延　税　金	△907	9,811
資産・負債の変動他	△57,395	△102,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,961	△24,945
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△27,943	△55,869
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△53,736	△30,003
投資等の取得及び売却	8,631	△65,083
長期債権の発生及び回収	△7,688	4,807
定期預金の増減	△30,106	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,842	△146,008
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△22,161	△69,010
短期借入金の増減	53,987	40,972
そ　の　他	△51,426	△17,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,600	△45,460
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△3,375	361
現金及び現金同等物の増減額	△124,856	△216,052
現金及び現金同等物の期首残高	513,489	633,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,633	417,704

（注）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
(補足)	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン　(現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト(現金の支出)

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	735	961	△ 225	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 72	△ 182	＋ 110	
資産・負債の変動他	△ 574	△ 1,028	＋ 454	当四半期：営業債権債務＋354、たな卸資産△720、その他△209 前年同期：営業債権債務＋164、たな卸資産△1,064、その他△129
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	90	△ 249	＋ 339	

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 279	△ 559	＋ 279	当四半期：資源開発関連子会社での取得△156、船舶関連子会社での取得△30、親会社での取得△22等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△398、船舶関連子会社での取得△89等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 537	△ 300	△ 237	当四半期：欧州パルプ事業への投資△508等 前年同期：北米発電事業及びリース関連事業への投資△182等
投資等の取得及び売却	86	△ 651	＋ 737	当四半期：資源関連及び食料等での株式等の売却＋182、エネルギー関連子会社での投資△87 前年同期：日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、資源開発関連での投資△253、親会社での上場株式売却＋26等
長期債権の発生及び回収	△ 77	48	△ 125	当四半期：発生△134、回収＋57 前年同期：発生△65、回収＋113
定期預金の増減	△ 301	1	△ 302	主として親会社での増減(6か月満期)
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 1,108	△ 1,460	＋ 352	

財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	△ 222	△ 690	＋ 468	当四半期：調達＋656、返済△877 前年同期：調達＋939、返済△1,629
	⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。			
短期借入金の増減	540	410	＋ 130	当四半期：親会社での調達及び返済＋296(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋244(ネット調達) 前年同期：親会社での調達及び返済△560(ネット返済)、子会社での調達及び返済＋970(ネット調達)
その他	△ 514	△ 174	△ 340	当四半期：当社株主への配当金支払△435、非支配持分への配当金支払△34等 前年同期：当社株主への配当金支払△142、非支配持分への配当金支払△35等
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	△ 196	△ 455	＋ 259	

（５）セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第１四半期連結累計期間】

当第１四半期連結累計期間　（平成24/４～平成24/６）　（単位：百万円）

	繊　維	機　械	金　属	エネルギー・化学品	食　料	住生活・情報	その他及び修正消去	連　結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	129,262	257,292	151,666	1,321,457	805,440	356,599	13,998	3,035,714
セグメント間内部売上高	270	232	88	5,676	1,162	5,788	△13,216	－
売上高合計	129,532	257,524	151,754	1,327,133	806,602	362,387	782	3,035,714
売上総利益	28,538	19,703	23,887	40,462	47,850	56,528	2,630	219,598
営業利益	5,290	4,541	18,500	13,569	9,159	8,667	△5,168	54,558
当社株主に帰属する四半期純利益	8,488	5,932	24,636	8,301	10,944	8,412	3,953	70,666
(持分法による投資損益)	(5,871)	(3,973)	(8,058)	(798)	(5,436)	(6,331)	(65)	(30,532)
セグメント別資産	437,046	764,100	1,012,482	1,242,548	1,333,416	1,218,370	403,196	6,411,158

前年同期　（平成23/４～平成23/６）　（単位：百万円）

	繊　維	機　械	金　属	エネルギー・化学品	食　料	住生活・情報	その他及び修正消去	連　結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	132,024	221,828	154,583	1,203,476	773,347	342,506	19,912	2,847,676
セグメント間内部売上高	161	489	40	5,652	880	5,271	△12,493	－
売上高合計	132,185	222,317	154,623	1,209,128	774,227	347,777	7,419	2,847,676
売上総利益	27,864	18,391	31,534	33,912	47,429	46,616	8,037	213,783
営業利益	4,183	1,488	26,958	7,220	7,571	8,780	208	56,408
当社株主に帰属する四半期純利益	3,992	9,376	45,088	8,976	12,398	8,980	4,191	93,001
(持分法による投資損益)	(1,745)	(4,616)	(9,226)	(1,397)	(5,110)	(3,766)	(△49)	(25,811)
セグメント別資産	402,394	773,221	979,647	1,134,551	1,254,109	1,171,258	331,868	6,047,048

平成24年３月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273

前年同期比増減額　（単位：百万円）

	繊　維	機　械	金　属	エネルギー・化学品	食　料	住生活・情報	その他及び修正消去	連　結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	△2,762	35,464	△2,917	117,981	32,093	14,093	△5,914	188,038
セグメント間内部売上高	109	△257	48	24	282	517	△723	－
売上高合計	△2,653	35,207	△2,869	118,005	32,375	14,610	△6,637	188,038
売上総利益	674	1,312	△7,647	6,550	421	9,912	△5,407	5,815
営業利益	1,107	3,053	△8,458	6,349	1,588	△113	△5,376	△1,850
当社株主に帰属する四半期純利益	4,496	△3,444	△20,452	△675	△1,454	△568	△238	△22,335
(持分法による投資損益)	(4,126)	(△643)	(△1,168)	(△599)	(326)	(2,565)	(114)	(4,721)
セグメント別資産	34,652	△9,121	32,835	107,997	79,307	47,112	71,328	364,110

平成24年３月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	3,674	△36,045	△3,168	△44,512	35,054	29,676	△80,794	△96,115

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております〔P.14参照〕。なお、当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値について組替えて表示しております。

4. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、「その他及び修正消去」及び連結合計における前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

5. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当第１四半期連結累計期間より表示科目を変更しております〔P.5 3.(1)(注)3参照〕。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

外部顧客に対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減	主たる増減要因
	繊　維	1,293	1,320	△ 28	国内におけるアパレル製品の取引は増加したものの、欧米での市況悪化に伴う取引減少等により減収
	機　械	2,573	2,218	＋ 355	東日本大震災後の自動車取引の回復に加え、新造船取引の増加等により増収
	金　属	1,517	1,546	△ 29	鉄鉱石の販売数量は増加したものの、鉄鉱石及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
	エネルギー・化学品	13,215	12,035	＋ 1,180	化学品は市況下落により減収となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加により増収
	食　料	8,054	7,733	＋ 321	食品流通関連子会社の取引増加等により増収
	住生活・情報	3,566	3,425	＋ 141	天然ゴムは市況下落により減収となったものの、Kwik-Fitグループ買収による増加に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
	その他及び修正消去	140	199	△ 59	連結除外の影響及び修正消去の増加等により減少
	計	30,357	28,477	＋ 1,880	

売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減	主たる増減要因
	繊　維	285	279	＋ 7	主として国内におけるアパレル製品の取引増加により増益
	機　械	197	184	＋ 13	東日本大震災後の自動車取引の回復等により増益
	金　属	239	315	△ 76	鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落により減益
	エネルギー・化学品	405	339	＋ 66	化学品は市況下落により減益となったものの、エネルギートレードの収益改善及びデリバティブの評価益等により増益
	食　料	479	474	＋ 4	食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により増益
	住生活・情報	565	466	＋ 99	前年度に実行した連結子会社売却による減少はあったものの、Kwik-Fitグループ買収による増加に加え、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
	その他及び修正消去	26	80	△ 54	修正消去の増加等により減少
	計	2,196	2,138	＋ 58	

営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減	主たる増減要因
	繊　維	53	42	＋ 11	売上総利益の増加及び貸倒引当金の減少等により増益
	機　械	45	15	＋ 31	売上総利益の増加に加え、経費の減少及び貸倒引当金の減少により増益
	金　属	185	270	△ 85	主として売上総利益の減少により減益
	エネルギー・化学品	136	72	＋ 63	主として売上総利益の増加により増益
	食　料	92	76	＋ 16	食品流通関連子会社の取引増加等により増益
	住生活・情報	87	88	△ 1	国内情報産業関連事業の取引は増加したものの、合板市況下落の影響もありほぼ横ばい
	その他及び修正消去	△ 52	2	△ 54	修正消去の増加等により減少
	計	546	564	△ 19	

当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増　減	主たる増減要因
	繊　維	85	40	＋ 45	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社の寄与等により増益
	機　械	59	94	△ 34	営業利益の増加に加え、建設機械関連の持分法適用関連会社の取込利益は増加したものの、前年同期におけるリース関連の持分法適用関連会社への追加投資に伴う一過性の利益の反動により減益
	金　属	246	451	△ 205	営業利益の減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益
	エネルギー・化学品	83	90	△ 7	営業利益は増加したものの、ＬＮＧ関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
	食　料	109	124	△ 15	営業利益は増加したものの、前年同期の東日本大震災による保険金受取の反動等もあり減益
	住生活・情報	84	90	△ 6	持分法投資損益は増加したものの、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
	その他及び修正消去	40	42	△ 2	ほぼ横ばい
	計	707	930	△ 223	

セグメント別資産	(単位：億円)	24／６末	24／３末	増　減	主たる増減要因
	繊　維	4,370	4,334	＋ 37	季節要因等により営業債権は減少したものの、たな卸資産の増加及び投資有価証券の増加等により微増
	機　械	7,641	8,001	△ 360	船舶引渡しに伴う前渡金の減少に加え、自動車関連在庫の減少及び株価低迷による投資有価証券の評価益減少等
	金　属	10,125	10,157	△ 32	たな卸資産の減少等
	エネルギー・化学品	12,425	12,871	△ 445	エネルギー・化学品の市況下落及び回収による営業債権の減少等
	食　料	13,334	12,984	＋ 351	食品流通関連子会社での季節要因による営業債権等の増加等
	住生活・情報	12,184	11,887	＋ 297	営業債権は減少したものの、たな卸資産が増加したことに加え、METSA FIBRE社を新規持分法適用関連会社化したこと等により増加
	その他及び修正消去	4,032	4,840	△ 808	現預金の減少等
	計	64,112	65,073	△ 961	

（６）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（７）配当に関する事項

〈当第１四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	43,499百万円	利益剰余金	27.5円	平成24年３月31日	平成24年６月25日

（８）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（９）重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

平成25年３月期　第１四半期決算

平成24年４月１日　～　平成24年６月30日

＜ 補 足 資 料 ＞

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。
当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社225社 持分法適用関連会社142社 合計367社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞ ｾｸﾞﾒﾝﾄ	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。さらに、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輌、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティー関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、 ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、ＮＧＬ、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、ＬＰＧ、ＬＮＧ、天然ガス、電力、ＤＭＥ、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進している。また、ＩＴソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、３ＰＬ事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進している。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・ＰＦＩ事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引等を行っている。	
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

２．事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第１四半期連結累計期間】

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増　減
単体	653	522	＋ 131
事業会社	562	781	△ 219
海外現地法人	61	50	＋ 11
小計	1,276	1,354	△ 78
連結修正	△ 569	△ 424	△ 146
当社株主に帰属する四半期純利益	707	930	△ 223
内、海外事業損益 (注)	351	585	△ 234
(海外事業損益比率)	(50%)	(63%)	

(注)　海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	24／６末			24／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	83	142	225	86	140	226	＋ 4	△ 4	(－) (△ 1)	△ 1
持分法適用関連会社	62	80	142	58	82	140	＋ 4	△ 3	(－) (＋ 1)	＋ 2
計	145	222	367	144	222	366	＋ 8	△ 7		＋ 1

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社（24/６末：144社、24/３末：148社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（24/６末：414社、24/３末：408社）を含めておりません。

黒字会社率

		当四半期			前年同期			増　減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	62	21	83	74	20	94	△ 12	＋ 1	△ 11
	海外	107	35	142	102	47	149	＋ 5	△ 12	△ 7
	計	169	56	225	176	67	243	△ 7	△ 11	△ 18
	比率	75.1%	24.9%	100.0%	72.4%	27.6%	100.0%	＋ 2.7%	△ 2.7%	
持分法適用関連会社	国内	46	16	62	51	12	63	△ 5	＋ 4	△ 1
	海外	59	21	80	61	28	89	△ 2	△ 7	△ 9
	計	105	37	142	112	40	152	△ 7	△ 3	△ 10
	比率	73.9%	26.1%	100.0%	73.7%	26.3%	100.0%	＋ 0.3%	△ 0.3%	
合計	国内	108	37	145	125	32	157	△ 17	＋ 5	△ 12
	海外	166	56	222	163	75	238	＋ 3	△ 19	△ 16
	計	274	93	367	288	107	395	△ 14	△ 14	△ 28
	比率	74.7%	25.3%	100.0%	72.9%	27.1%	100.0%	＋ 1.7%	△ 1.7%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

	当四半期			前年同期			増　減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	365	△ 35	329	602	△ 26	575	△ 237	△ 9	△ 246
(海外現地法人)	(61)	(△ 0)	(61)	(53)	(△ 3)	(50)	(＋ 8)	(＋ 3)	(＋ 11)
持分法適用関連会社	301	△ 8	294	279	△ 23	256	＋ 23	＋ 15	＋ 38
合計	666	△ 43	623	881	△ 49	832	△ 215	＋ 6	△ 209
(海外現地法人)	(61)	(△ 0)	(61)	(53)	(△ 3)	(50)	(＋ 8)	(＋ 3)	(＋ 11)

主な新規連結対象会社【第１四半期連結累計期間】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
繊維	(株)寺岡製作所	日本	(25.3%)	粘着テープ製造販売
エネ化	GOLDEN FERTILIZER ASIA SDN. BHD.	マレーシア	(100.0%)	肥料販売及びマレーシア肥料企業への投資
住情	ITOCHU FIBRE LIMITED	英国	(100.0%)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売
住情	(株)ファミマ・ドット・コム	日本	(20.8%)	ファミリーマートグループの各種サービスプロバイダー

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 当四半期	取込損益(＊1) 前年同期	業種
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	3	△ 1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	3	0	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)(香港)	100.0%	連結法	2	2	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	4	2	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	0	1	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	1	1	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	△ 1	0	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	3	3	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	△ 1	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株) (＊5)	25.1%	持分法	(＊2)	24	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(＊2)	0	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	6	3	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心とした リサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株) (＊6)	67.5%	連結法	0	200	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊7)(豪州)	100.0%	連結法	161	220	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	12	0	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	29	29	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
ｴﾈﾙｷﾞｰ・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	4	4	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	10	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	5	6	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	0	2	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	100.0%	連結法	47	41	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	100.0%	連結法	△ 4	△ 1	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	28.1%	持分法	(＊2)	2	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.4%	連結法	(＊2)	4	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	93.8%	連結法	23	12	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	15	7	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ 企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(＊2)	8	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の 製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	16	11	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(＊2)	8	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株) (＊8)	100.0%	連結法	4	7	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	0	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (＊9)	56.6%	連結法	6	6	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.6%	連結法	(＊2)	0	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.3%	連結法	1	2	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	3	4	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	7	△ 3	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	0	1	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	0	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.4%	持分法	1	0	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (＊10)	23.6%	持分法	3	△ 5	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	25	17	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	3	△ 3	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	100.0%	連結法	8	7	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	7	9	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊7)(豪州)	100.0%	連結法	7	9	豪州現地法人

(注)(＊1)～(＊10)の内容につきましては、P.18中段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第１四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会　社　名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (＊11)	取込比率	取込損益(＊1) 当四半期	前年同期	増 減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	23	12	＋ 11	取扱増加に加え、前年同期の東日本大震災関連費用出費の反動等もあり増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	15	7	＋ 8	ペプシボトリング事業買収に伴う一過性の利益等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	10	△ 3	前年同期に発生した投資有価証券売却益の反動により減益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	7	△ 3	＋ 10	販売用不動産の評価損計上はあったものの、投資家向け賃貸用不動産の売却等により好転
伊藤忠メタルズ(株)	金属	100.0%	6	3	＋ 3	取扱数量はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (＊9)	住情	56.6%	6	6	△ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	5	6	△ 1	家電製品・OA機器の減産に伴い、原料である合成樹脂・電材等の販売数量が低下したことに加え、販売単価の下落もあり減益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	4	4	＋ 1	電熱供給事業好調により増益
伊藤忠建材(株) (＊8)	住情	100.0%	4	7	△ 3	前年同期に比し合板市況下落により減益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住情	99.0%	3	4	△ 1	微減
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊7)(豪州)	金属	100.0%	161	220	△ 60	石炭・鉄鉱石の販売数量は増加したものの、価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	100.0%	47	41	＋ 6	主としてデリバティブの評価益により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	25	17	＋ 7	主として北米発電関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことにより増益
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	12	0	＋ 12	前年度第３四半期より実質損益取込開始の新設会社（コロンビア石炭事業投資・管理会社）
伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	海外現法	100.0%	8	7	＋ 1	金融関連事業の取込損益増加等により増益
P.T. ANEKA BUMI PRATAMA (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	100.0%	7	8	△ 1	天然ゴム市況下落により微減
伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	海外現法	100.0%	7	9	△ 2	繊維関連事業及び食料関連事業の取込損益増加はあったものの、化学品関連取引の不振により減益
伊藤忠豪州会社 (＊7)(豪州)	海外現法	100.0%	7	9	△ 2	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益減少により減益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	5	4	＋ 1	金融関連事業の取込損益増加等により増益
ITOCHU Oil Exploration (BTC) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	51.4%	4	2	＋ 1	受取配当金の増加により増益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	29	29	△ 0	市況低迷の影響はあるものの、エネルギー･自動車分野が好調に推移しほぼ横ばい
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	16	11	＋ 5	前年同期の東日本大震災の影響の反動及び国内外店舗数増加により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (＊4)(中国)	住情	20.0%	5	3	＋ 2	値上げ前の駆込み需要に伴う販売増があったことにより増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	機械	25.0%	4	2	＋ 2	インドネシア建設機械需要増加に伴う販売増により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	50.0%	3	0	＋ 3	カラワン工業団地(第３期)販売本格化により増益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会　社　名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (＊11)	取込比率	取込損益(＊1) 当四半期	前年同期	増 減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
伊藤忠マシンテクノス(株)	機械	100.0%	△ 1	0	△ 2	産業機械の売上減により悪化
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	エネ化	100.0%	△ 4	△ 1	△ 3	石油製品は堅調なるも、原重油の需要が伸びず不調であったことにより悪化
＜国内持分法適用関連会社＞						
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	△ 1	6	△ 7	パルプ市況悪化に伴う取込損益の減少により悪化

(＊1)当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
(＊2)当四半期の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
(＊3)伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。
(＊4)伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
(＊5)東京センチュリーリース(株)の前年同期の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益（税効果控除後9億円）が含まれております。
(＊6)日伯鉄鉱石(株)の前年同期の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益（税効果控除後計162億円）が含まれております。
(＊7)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
(＊8)伊藤忠建材(株)は平成24年４月１日にITCグリーン＆ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
(＊9)伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年３月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.（平成24年４月２日付でITOCHU Technology, Inc.より社名変更）を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
(＊10)(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
(＊11)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

３．四半期連結実績推移

連結損益計算書

（単位：億円）

科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	8,845	10,008	10,372	12,751	41,975	10,362				10,362
売上総利益	2,138	2,436	2,414	2,581	9,569	2,196				2,196
販売費及び一般管理費	△ 1,563	△ 1,598	△ 1,702	△ 1,931	△ 6,794	△ 1,670				△ 1,670
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12	△ 49	19				19
受取利息	22	33	22	24	102	22				22
支払利息	△ 55	△ 60	△ 56	△ 59	△ 230	△ 59				△ 59
受取配当金	73	64	31	111	280	56				56
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 66	△ 47	123	209	97				97
固定資産に係る損益	0	8	△ 17	△ 60	△ 67	△ 4				△ 4
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	－	－	54	159	－				－
その他の損益	93	65	8	67	233	13				13
法人税等及び持分法による投資損益前利益	1,003	870	641	898	3,412	670				670
法人税等	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220	△ 240				△ 240
持分法による投資損益前利益	703	468	361	661	2,191	430				430
持分法による投資損益	258	259	297	213	1,027	305				305
当期(四半期)純利益	961	726	658	874	3,219	735				735
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214	△ 29				△ 29
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	930	660	599	816	3,005	707				707
（実態利益）	(873)	(1,135)	(1,007)	(940)	(3,955)	(850)				(850)

オペレーティングセグメント情報

（単位：億円）

セグメント/科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	279	317	331	349	1,276	285				285
営業利益	42	69	82	59	252	53				53
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	54	77	73	244	85				85
機械										
売上総利益	184	217	225	234	859	197				197
営業利益	15	42	42	53	152	45				45
当社株主帰属当期(四半期)純利益	94	32	39	66	231	59				59
金属										
売上総利益	315	399	284	227	1,226	239				239
営業利益	270	347	230	170	1,016	185				185
当社株主帰属当期(四半期)純利益	451	324	265	381	1,421	246				246
エネルギー・化学品										
売上総利益	339	412	360	444	1,556	405				405
営業利益	72	146	88	163	470	136				136
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	107	52	129	378	83				83
エネルギー										
売上総利益	179	253	207	283	922	250				250
営業利益	15	92	38	116	260	87				87
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	70	14	90	201	51				51
化学品										
売上総利益	160	159	153	161	634	155				155
営業利益	57	54	51	48	210	49				49
当社株主帰属当期(四半期)純利益	62	38	39	39	177	32				32
食料										
売上総利益	474	539	524	474	2,012	479				479
営業利益	76	126	106	66	374	92				92
当社株主帰属当期(四半期)純利益	124	144	87	83	438	109				109
住生活・情報										
売上総利益	466	532	624	824	2,446	565				565
営業利益	88	144	130	195	558	87				87
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	73	47	166	376	84				84
生活資材										
売上総利益	151	157	241	318	867	244				244
営業利益	57	59	42	△ 4	154	53				53
当社株主帰属当期(四半期)純利益	44	38	45	41	168	32				32
情報・保険・物流										
売上総利益	273	334	316	399	1,322	272				272
営業利益	32	90	69	140	331	31				31
当社株主帰属当期(四半期)純利益	49	29	28	71	177	31				31
建設・金融										
売上総利益	42	42	66	107	257	49				49
営業利益	△ 1	△ 5	19	59	72	3				3
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	6	△ 25	53	31	21				21
その他及び修正消去										
売上総利益	80	20	65	29	195	26				26
営業利益	2	△ 49	20	△ 68	△ 95	△ 52				△ 52
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	△ 75	32	△ 82	△ 83	40				40

(注)1. 平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております〔P. 11及びP. 14参照〕。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度の数値について組替えて表示しております。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年度の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当第１四半期連結累計期間より表示科目を変更しております〔P. 5 3. (1)(注)3参照〕。これに伴い、前年同期あるいは前年度の数値についても同様に組替えて表示しております。

2012年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年8月2日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失、減少）

2012年度第１四半期決算の概要

・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期における一過性利益の反動等もあり、前年同期比223億円減益の707億円となった。通期見通し2,800億円に対する進捗率は25.2%。
・セグメント別では、繊維は新規を含む持分法投資損益の好転が寄与し、45億円増益の85億円。繊維以外のセグメントについては、前年同期の一過性利益の影響及び総じて商品市況の下落が響き減益となったが、機械は59億円、金属は246億円、エネルギー・化学品は83億円、食料は109億円、住生活・情報は84億円の利益を確保した。中でも、機械、食料については、一過性利益の影響を除くと、実質的には増益となった。また、エネルギー、建設・金融においても増益となった。
・資源分野/非資源分野の比率は、それぞれ40%(前年同期51%)/60%(前年同期49%)。主として鉄鉱石・石炭価格下落の影響により、資源分野の利益額は減少した一方、非資源分野の内、生活消費分野の利益額は、208億円から227億円に増加した。
・株主資本は為替円高及び株式市場低迷の影響により年度末比微減となったが、1兆3,541億円を確保し、株主資本比率は年度末比微増の21.1%となった。NET DERは1.6倍。非支配持分を含めた資本合計は1兆6,933億円。
（裏面別紙A-2参照）

経営成績	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比	2012年度 通期見通し	進捗率
【連結損益計算書】					
収　益（注2）	10,362	8,845	＋ 1,517	10,400	21.1%
売上総利益（注2）	2,196	2,138	＋ 58		
その他の収益（△費用）					
販売費及び一般管理費（注2）	△ 1,670	△ 1,563	△ 107	△ 7,480	22.3%
貸倒引当金繰入額	19	△ 11	＋ 30	△ 20	–
金利収支	△ 37	△ 33	△ 4	△ 170	21.8%
受取配当金	56	73	△ 18	250	22.2%
（金融収支）	(18)	(40)	(△ 22)	(80)	23.0%
投資及び有価証券に係る損益	97	200	△ 103		
固定資産に係る損益 ③	△ 4	0	△ 4	③ 20	–
子会社取得におけるﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益	―	105	△ 105		
その他の損益	13	93	△ 79		
その他の収益（△費用）計	△ 1,526	△ 1,135	△ 391	△ 7,400	20.6%
税引前利益	670	1,003	△ 332	3,000	22.3%
法人税等	△ 240	△ 300	＋ 60	△ 1,250	19.2%
税引後利益	430	703	△ 273	1,750	24.6%
持分法による投資損益	305	258	＋ 47	1,300	23.5%
四半期純利益	735	961	△ 225	3,050	24.1%
非支配持分帰属四半期純利益	△ 29	△ 31	＋ 2	△ 250	11.4%
当社株主帰属四半期純利益	707	930	△ 223	2,800	25.2%
（参考）					
売上高 ①	30,357	28,477	＋ 1,880	131,000	23.2%
（売上総利益率）	(7.2%)	(7.5%)	(△ 0.3%)	(7.9%)	
営業利益 ②	546	564	△ 19	2,900	18.8%
実態利益	850	873	△ 23	4,300	19.8%

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

主たる増減要因

・**収益**：エネルギー・化学品（石油製品の取引増加及びエネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増収）、
住生活・情報（主として Kwik-Fit グループ買収に伴う増収）において増収

・**売上総利益**：
繊維/増益(279→285)：主として国内におけるアパレル製品の取引増加
機械/増益(184→197)：東日本大震災後の自動車取引の回復等
金属/減益(315→239)：鉄鉱石、石炭の販売数量は増加したものの、価格下落の影響あり
エネ化/増益(339→405)：化学品は市況下落により減益、エネルギートレードの収益改善及びデリバティブの評価益等により増益
食料/増益(474→479)：食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引等が増加
住生活・情報/増益(466→565)：前年度に実行した連結子会社売却による減少はあったものの、Kwik-Fit グループ買収による増加に加え、国内情報産業関連事業の取引等が増加

・**販売費及び一般管理費**：主として Kwik-Fit グループ買収による経費増加

・**貸倒引当金繰入額**：一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収

・**金融収支**：前年度に実行した大型投資による有利子負債増加の影響等による金利収支の悪化、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金の減少等

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式評価損益△185（160→△25）、株式売却損益＋88（40→128）、事業整理損他△6（0→△6）

・**固定資産に係る損益**：固定資産評価損△2（△1→△3）、固定資産売却損益他△3（1→△1）

・**ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益**：前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上の反動

・**その他の損益**：為替損益の悪化、前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動等

・**持分法による投資損益**：新規持分法適用関連会社の寄与＋59、オリコ(注3)＋14(△9→5)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益＋11(11→22)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△24(38→14)、東京センチュリーリース(株)（注4）〔前年同期の追加取得に伴う貸方のれん償却益(注3)の反動△15(15→-)〕等

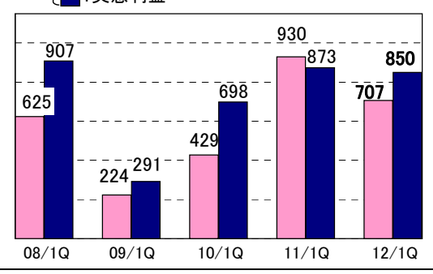
（注1）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
（注2）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当第1四半期連結累計期間より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
（注3）付随する税効果は含めておりません。
（注4）当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。
（注5）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

【連結包括損益計算書】

四半期純利益	735	961	△ 225
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 152	△ 198	＋ 46
年金債務調整額	17	13	＋ 4
未実現有価証券損益	△ 154	61	△ 215
未実現デリバティブ評価損益	△ 8	3	△ 11
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 297	△ 122	△ 176
包括損益	438	839	△ 401
非支配持分帰属包括損益	△ 91	△ 39	△ 52
当社株主帰属包括損益	347	800	△ 453

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比
単体	653	522	＋ 131
事業会社	562	781	△ 219
海外現地法人	61	50	＋ 11
連結修正	△ 569	△ 424	△ 146
当社株主帰属四半期純利益	707	930	△ 223
内、海外事業損益（注5）	351	585	△ 234
（海外事業損益比率）	(50%)	(63%)	

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況（1株当たり）	
年間（予想）	40円
中間（予想）	20円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ！削る！防ぐ！

2012年度第1四半期 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年8月2日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失、減少）

オペレーティング セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】 主たる増減要因 （注6）営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第1四半期決算」添付資料P.12参照	（参考）営業利益（注6） 2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比
繊維	85	40	＋ 45	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社の寄与等により増益	53	42	＋ 11
機械	59	94	△ 34	営業利益の増加に加え、建設機械関連の持分法適用関連会社の取込利益は増加したものの、前年同期におけるリース関連の持分法適用会社への追加投資に伴う一過性の利益の反動により減益	45	15	＋ 31
金属	246	451	△ 205	営業利益の減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益	185	270	△ 85
エネルギー・化学品	83	90	△ 7	営業利益は増加したものの、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益	136	72	＋ 63
食料	109	124	△ 15	営業利益は増加したものの、前年同期の東日本大震災による保険金受取の反動等もあり減益	92	76	＋ 16
住生活・情報	84	90	△ 6	持分法投資損益は増加したものの、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益	87	88	△ 1
その他及び修正消去	40	42	△ 2	ほぼ横ばい	△ 52	2	△ 54
合計	707	930	△ 223		546	564	△ 19

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同期比
黒字会社利益	666	881	△ 215
(内、黒字事業会社)	(605)	(827)	(△ 222)
(内、黒字海外現地法人)	(61)	(53)	(＋ 8)
赤字会社損失	△ 43	△ 49	＋ 6
(内、赤字事業会社)	(△ 43)	(△ 46)	(＋ 3)
(内、赤字海外現地法人)	(△ 0)	(△ 3)	(＋ 3)
合計	623	832	△ 209
黒字会社率	74.7%	72.9%	＋ 1.7%
(黒字会社数)(注7)	(274社)	(288社)	(△ 14社)
(連結対象会社数合計)(注7)	(367社)	(395社)	(△ 28社)

（注7）当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

(主な黒字・赤字会社) (連)：連結子会社 (持)：持分法適用関連会社

事業会社（取込損益）		2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	主たる増減要因
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(連)	161	220	石炭・鉄鉱石の販売数量は増加したものの、価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(連)	47	41	主としてデリバティブの評価益により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	(持)	29	29	市況低迷の影響はあるものの、エネルギー・自動車分野が好調に推移しほぼ横ばい
伊藤忠インターナショナル会社	(連)	25	17	主として北米発電関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことにより増益
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	(連)	△ 4	△ 1	石油製品は堅調なるも、原重油の需要が伸びず不調であったことにより悪化

財政状態	2012年 6月末	2012年 3月末	前年度末比	2013年3月末 見通し
総資産	64,112	65,073	△ 961	70,000
有利子負債	25,437	25,336	＋ 102	28,000
ネット有利子負債	21,198	20,149	＋ 1,049	23,000
株主資本（当社株主帰属分）	13,541	13,638	△ 97	15,500
資本合計	16,933	16,961	△ 28	19,000
株主資本比率 （注8）	21.1%	21.0%	＋ 0.2%	22.1%
NET DER（倍）（注8）	1.6倍	1.5倍	0.1 上昇	1.5倍

主たる増減要因

- **総資産**：エネルギー、建設・情報等において今後の需要を見込んだたな卸資産の増加、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資の実行はあったものの、現預金が減少したことに加え、営業債権はエネルギー・化学品、住生活・情報において前年度末の債権の回収により減少したこと等から、前年度末比961億円減少の6兆4,112億円
- **株主資本**：当社株主に帰属する四半期純利益の積上があった一方、配当金の支払による減少、並びに為替換算調整額及び未実現有価証券損益の悪化等により、前年度末比97億円減少の1兆3,541億円。株主資本比率(注8)は、前年度末比0.2ポイント上昇の21.1%、NET DER(注8)は1.6倍。非支配持分を含めた資本合計は、1兆6,933億円

（注8）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期
営業活動によるCF	90	△ 249
投資活動によるCF	△ 1,108	△ 1,460
財務活動によるCF	△ 196	△ 455
現金・現金同等物当期末残高	3,886	4,177
(前年度末比増減額)	(△ 1,249)	(△ 2,161)

主要内訳

- **営業活動 CF**：エネルギー及び建設・情報等においてたな卸資産の増加等があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギー・化学品及び住生活・情報等において資金回収に伴い、営業債権が減少したこと等により、90億円のネット入金
- **投資活動 CF**：欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資等により、1,108億円のネット支払
- **財務活動 CF**：配当金の支払等により、196億円のネット支払

主要指標		2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	変動幅
為替レート (¥/US$)	4-6月平均	81.37	82.04	△ 0.67
	期末日	12/6 79.31	12/3 82.19	△ 2.88
金利	¥TIBOR 3M/4-6月平均	0.336%	0.340%	△ 0.004%
	US$LIBOR 3M/4-6月平均	0.466%	0.262%	＋ 0.204%
ブレント原油（US$/BBL）4-6月平均		108.90	117.17	△ 8.27
鉄鉱石粉鉱 （US$/トン）		131	171	△ 40
原料炭 （US$/トン）		206	330	△ 124
一般炭 （US$/トン）		115	130	△ 15